

三井金属鉱業株式会社 (5706)

2017年3月期

決算説明会

2017年 5月 15日

■ 16年度決算総括

16年度決算は、16中計の初年度としてはまずまずの滑り出し。

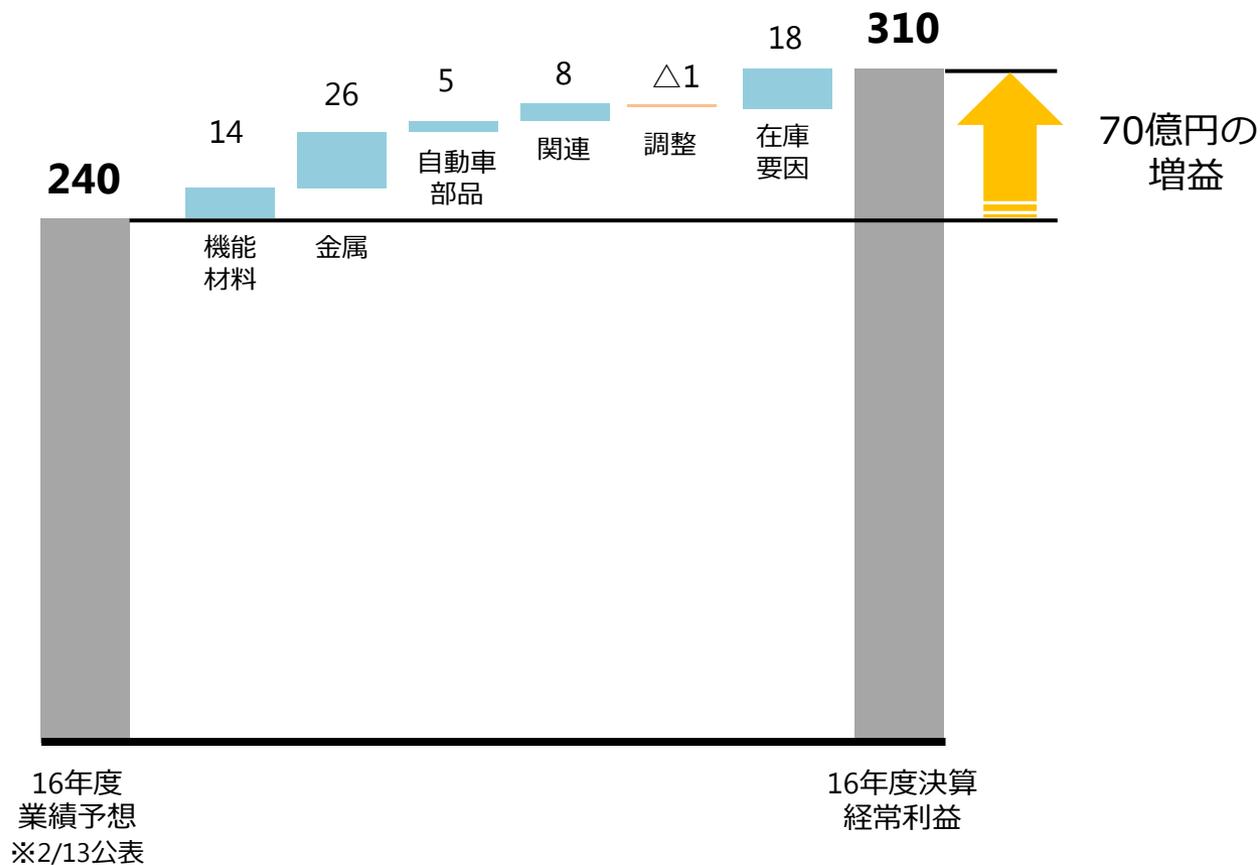
	2015年 実績	2016年 実績	2017年 業績予想	2018年 中計
売上	4,506億円	4,363億円	4,780億円	5,000億円
営業利益	111億円	385億円	325億円	300億円
経常利益	△113億円	310億円	300億円	350億円
親会社株主に 帰属する当期純利益	△209億円	187億円	200億円	240億円
フリーキャッシュフロー	240億円	△141億円	40億円	※80億円
設備投資	284億円	377億円	440億円	※1,100億円
自己資本比率	35.0%	33.5%	35.1%	37.0%
NetDEレシオ	1.03	1.10	1.04	0.9

※2016-18年の3年間累計

■ 今期の振り返り

16年度業績予想値に対して70億円の上振れ。

● 16年度経常利益 対業績予想 (2/13公表) (単位：億円)



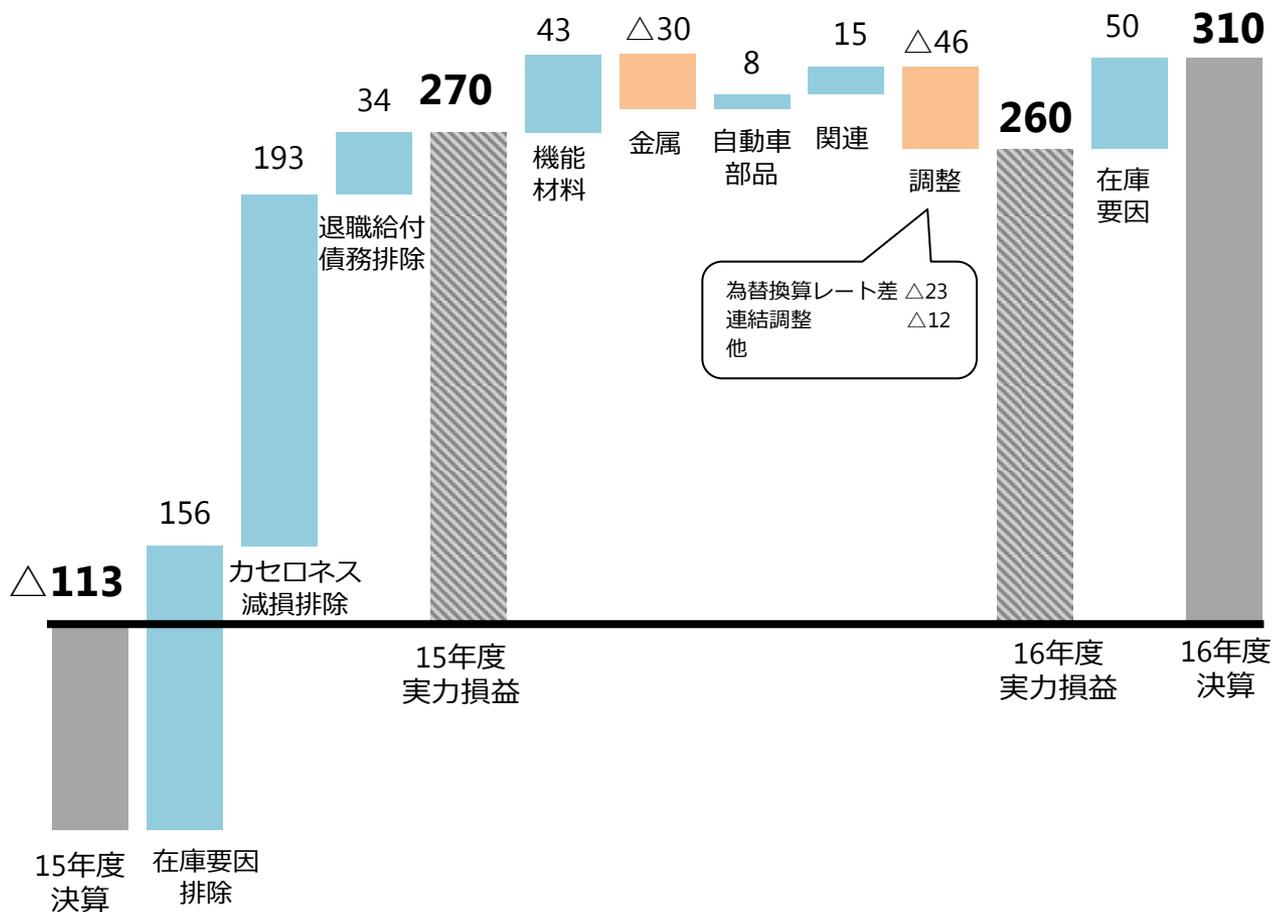
■ 今期の振り返り

16年度実力損益は、260億円。

● 16年度経常利益 対前年同期

(実力損益：在庫要因、カセロネス減損、退職給付債務除く)

(単位：億円)

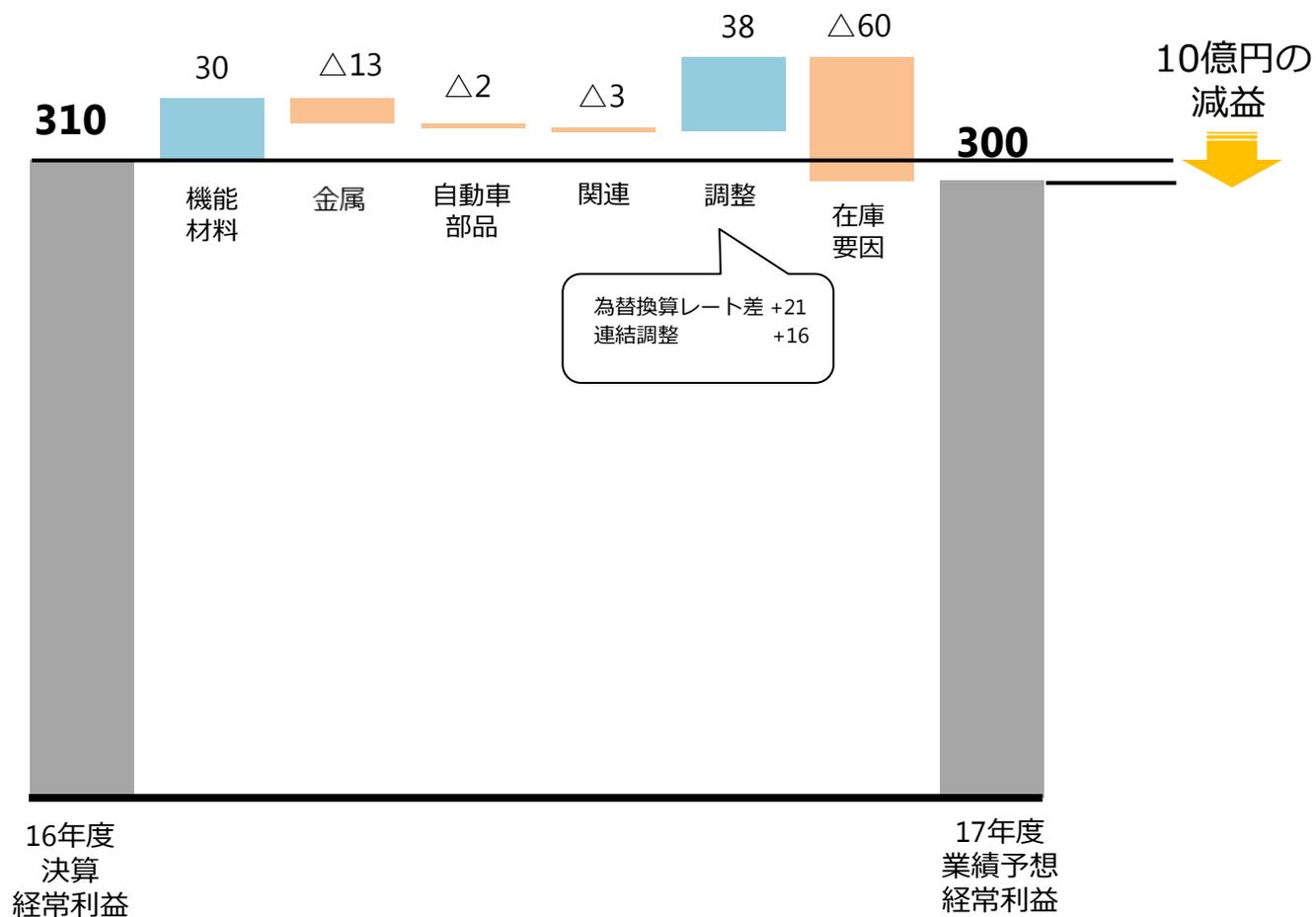


■ 17年度業績予想

17年度経常利益は16年度と同水準。

● 17年度経常利益 対16年度実績

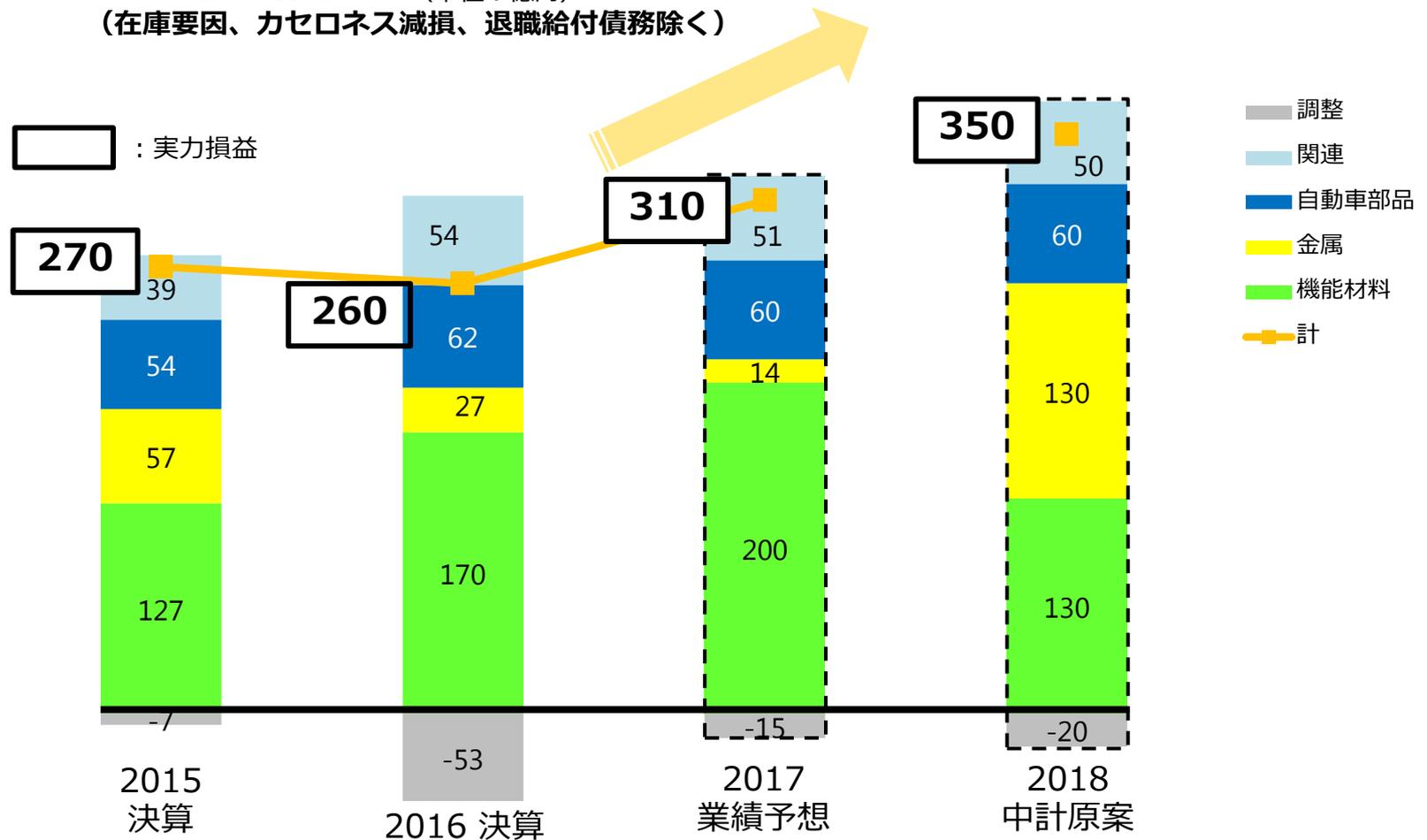
(単位：億円)



■ 中計18年度に向けて

実力損益ベースでは、17年度業績予想が16年度を上回る。
機能材料セグメントの更なる成長で2018年度中計の利益達成を目指す。

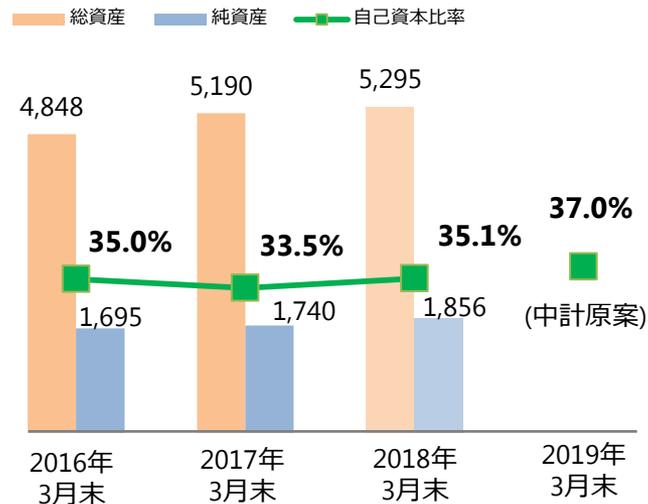
● 実力損益推移 (単位：億円) (在庫要因、カセロネス減損、退職給付債務除く)



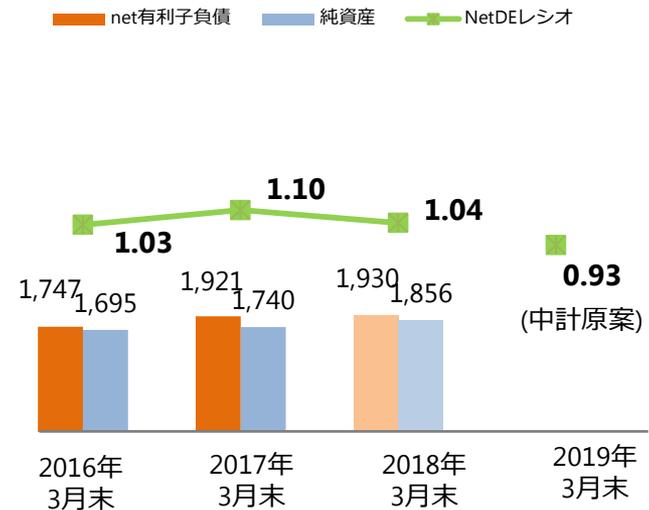
■ 中計18年度に向けて

2017年3月末時点の財務体質は満足できる水準ではないが、
今後も引き続き地道に改善を進めていく。

● 自己資本比率推移 (金額：億円)



● NetDEレシオ (参考) (金額：億円)



● 2017年3月末の財務状況

金属価格の上昇などにより棚卸資産増加

円高により為替換算勘定残高減少

金属価格上昇により金属先物予約の時価換算差

⇒ 総資産増加、有利子負債増加

⇒ 純資産減少要因

⇒ 純資産減少要因

今後の取組み

技術開発によるプロセス改善を進め、処理能力の向上により
棚卸資産の圧縮に努める。

■ 中計 主な進捗状況 – 機能材料セグメント

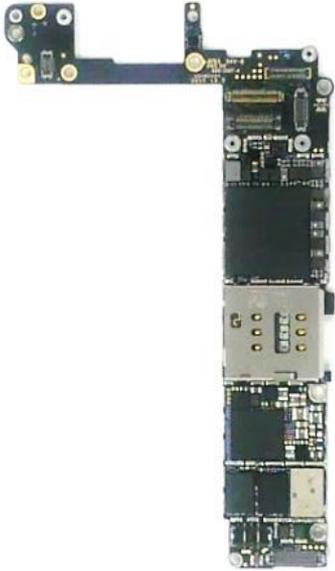
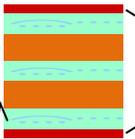
	16中計の アクション	結果	今後の取組み	備考
銅箔	※ HDI 向け MicroThin™増販	1年前倒しで受注。 第一弾、第二弾の 増産起業決定	HDI向け更なる 増産可否検討	P8-10 参照
触媒	四輪向け触媒 拡販	計画通り 増産起業実施	新規顧客受注	P11 参照
機能粉	SAWフィルター向け 酸化タンタル増販	前倒しで 増産起業実施	生産体制確立	
新規事業・ 研究開発	成長商品・ 成長事業の創出	全固体電池向け 固体電解質をPR	2020年以降の 早期実用化	P12 参照

打ち手は計画通りで概ね順調。研究開発でも有望な案件が出てきている。

■銅箔事業部 HDI向けMicroThin™新規用途拡販（1）

マテリアルの知恵を活かす

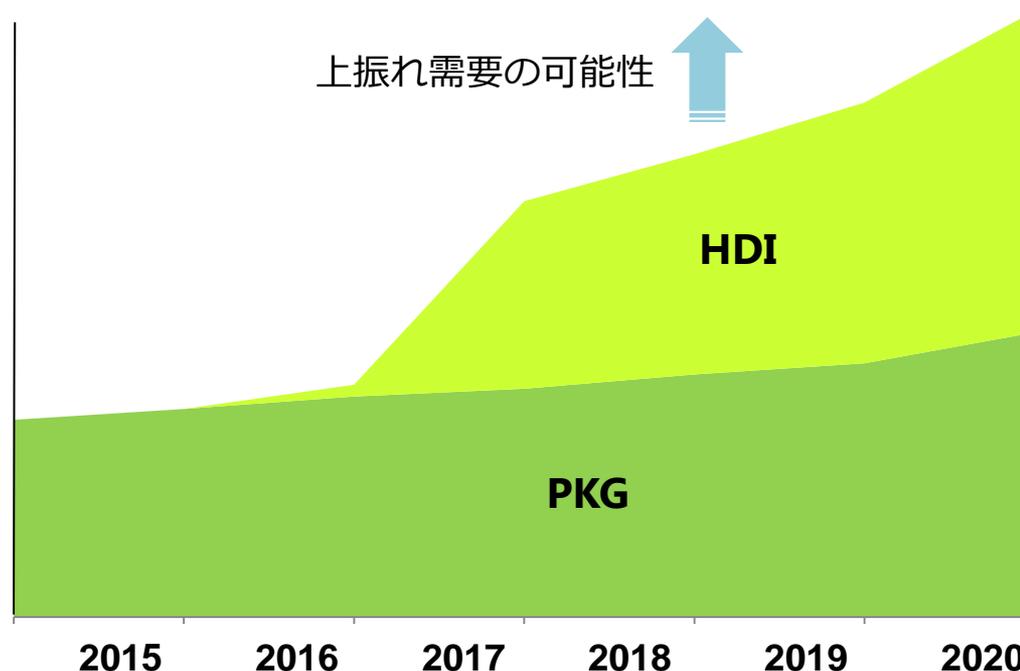
新規用途のHDI（マザーボード）向けは17年度から本格的に販売開始。
面積・層数でパッケージ基板を上回り、拡販が期待できる。

	これまでの用途（パッケージ基板）	新用途（HDI基板：マザーボード）
基板サイズ	 アプリケーションプロセッサ  メモリー  モジュール	
基板層数（断面図）	 4層 コア材 極薄銅箔 (2層 or 4層)	 8層 or 10層 最外層 極薄銅箔 (6層 or 8層)

HDI（マザーボード）向け採用増により、MicroThin™は中長期的に成長が見込める。

MicroThin™の需要予測

数量



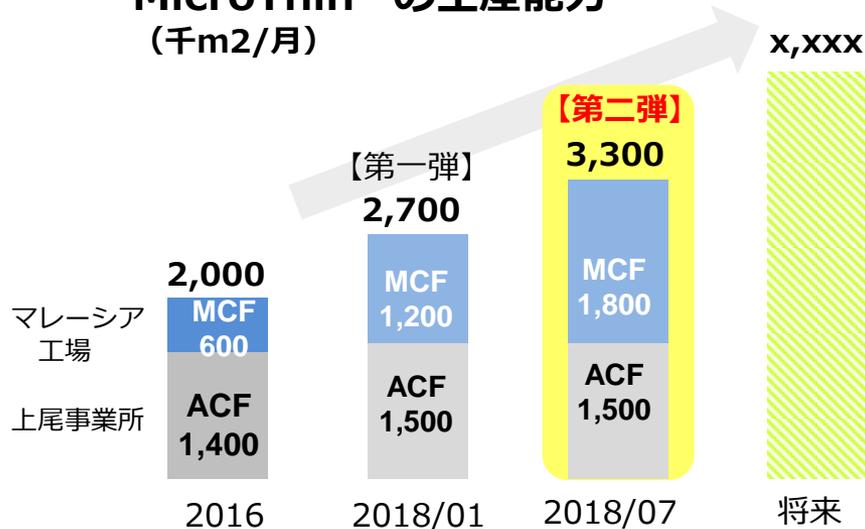
- 電池容量拡大のための基板サイズ縮小、微細配線化（L/S \leq 30/30 μ m）
⇒ MicroThin™採用のドライバーに

■銅箔事業部 HDI向けMicroThin™新規用途拡販 (3)

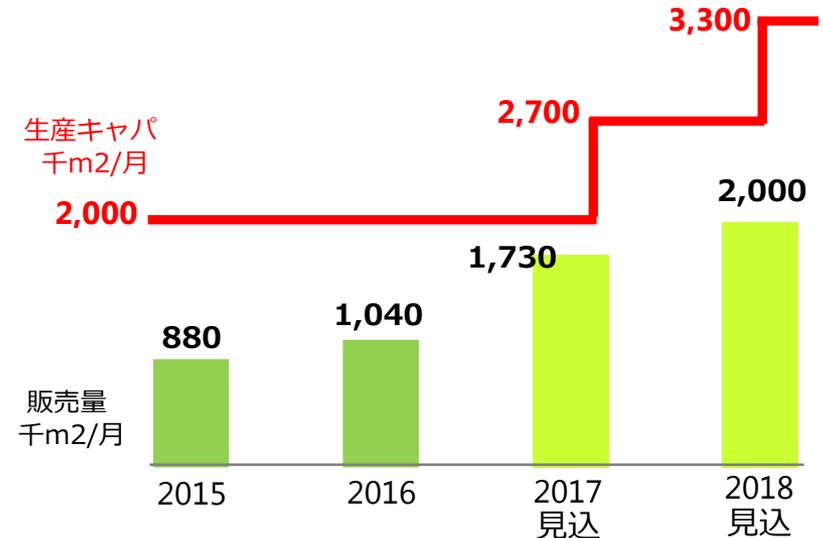
マテリアルの知恵を活かす

HDI向け18年度以降の採用拡大に向け、マレーシア工場に追加増産起業決定。

MicroThin™の生産能力 (千m2/月)

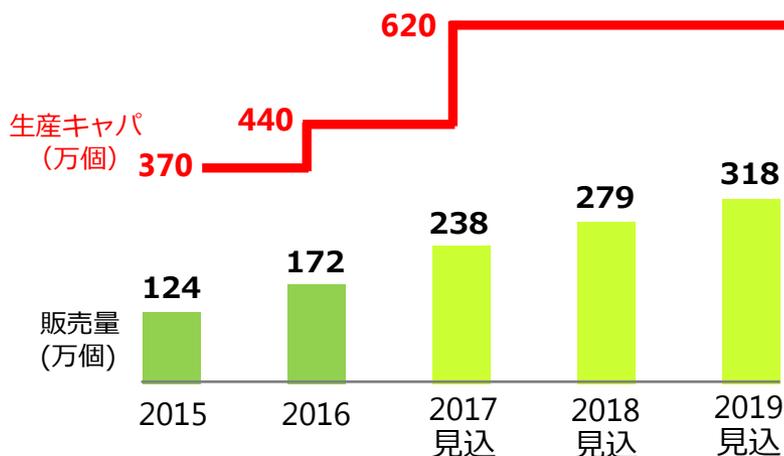


(参考)MicroThin™生産キャパ・販売量見込



- 【第一弾】 ※2016年11月28日プレスリリース「キャリア付極薄電解銅箔の生産体制増強」)
上尾事業所1,500千m2/月体制完了
マレーシア工場増強 (+600千m2/月) ⇒ **2018年1月よりトータル2,700千m2/月**
- 【第二弾】 ※2017年5月15日プレスリリース「キャリア付極薄銅箔生産体制の追加増強」)
マレーシア工場更なる増強 (+600千m2/月) ⇒ **2018年7月よりトータル3,300千m2/月**
- 【第三弾】
成長市場にいち早く供給すべく、ベストのタイミングで増産起業を行っていく

四輪向け触媒生産量キャパ・販売量見込



- 四輪向け販売量は着実に増加しており、成長路線継続。
- 既存顧客からの受注拡大、新規顧客の開拓状況を踏まえ、生産能力を増強。増強の進捗は計画通り。

四輪向け触媒 生産能力増強進捗

拠点	状況 (● : 完了)	
	設備設置	量産
神岡 (日本)	●	●
MKCA (アメリカ)	●	●
MKCI (インド)	●	準備中
MKCZ (中国)	●	準備中
MKCJ (インドネシア)	●	準備中

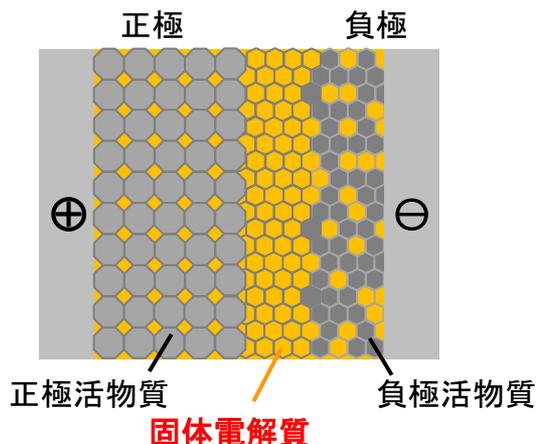
排ガス浄化用触媒 (左: 四輪向け 右: 二輪向け)



・ 2015年度より四輪向け本格参入開始

全固体電池について・・・車載向け次世代リチウムイオン二次電池

全固体電池構造のイメージ図

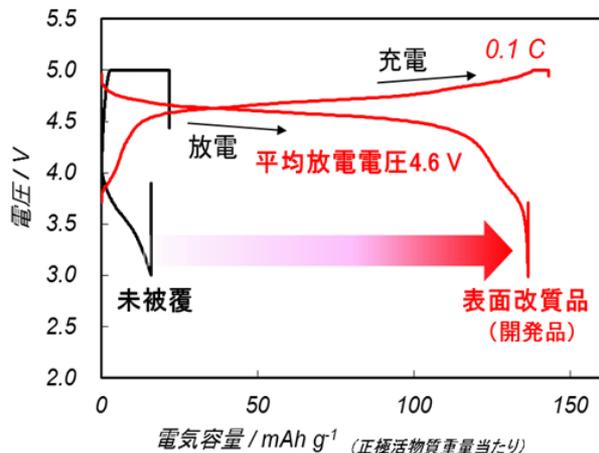


- 難燃性電解質であり従来の液体電解質より安全性に優れる
- 液体電解質より高エネルギー密度化が可能

当社は今までにない高イオン伝導、かつ電気化学的に安定な固体電解質を開発した。

開発状況

図：5V高電位正極を用いた全固体電池の充放電曲線



- 高イオン導電性固体電解質に加え、高電位正極も同時に開発。試作した全固体電池の実証データを2016年電池討論会で発表。

従来のリチウムイオン二次電池では困難な高エネルギー密度(800Wh/L以上)に目途 ⇔ 従来電池 (550Wh/L)

今後の取組み

有力顧客への材料提供および協業を深化させ、2020年以降の早期実用化を目指す。

■ 中計 主な進捗状況 - 金属セグメント

	16中計のアクション	結果	今後の取組み	備考
金属	リサイクル製錬 深化	技術的な課題は残るが、 リサイクル原料処理量 を着実に増やしてきた	製錬プロセス開発 を加速する	P14 参照
銅統括	カセロネス銅鉱山 操業改善	操業は改善途上	操業の安定化、 コストダウン推進	

さらなる利益成長を実現するため、リサイクル原料増処理等の課題解決に取り組む。

リサイクル原料の廃基板（例）

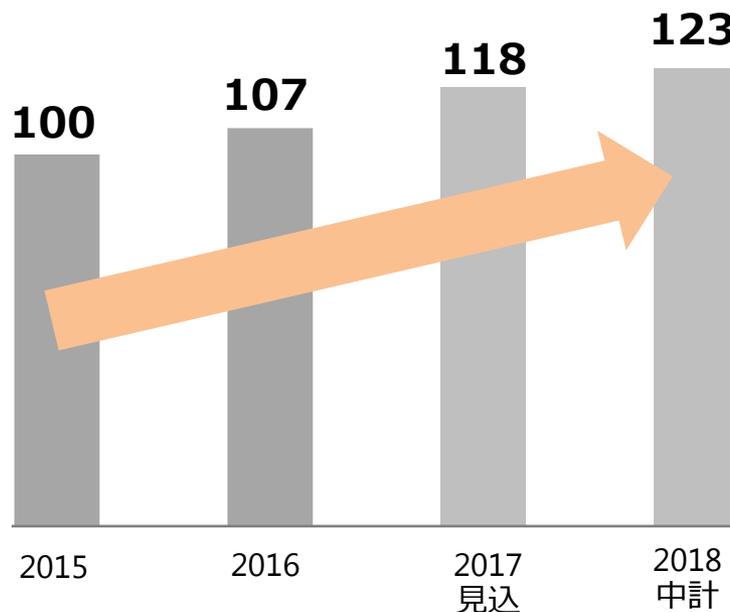


リサイクル製錬で回収された鉛地金（例）



リサイクル製錬原料処理は、対前年度比で着実に増加している。
今後も拡大を目指し、2018年度目標処理量を達成する。

● リサイクル原料処理量の拡大 (2015年度を100とした場合)



今後の取組み

製錬プロセス開発を加速して製錬ネットワークと有機的に繋げ、
多種多様な原料の増処理を推進する

■ 中計 主な進捗状況 – 自動車部品セグメント

16中計のアクション	結果	今後の取組み	備考
メキシコ工場 主力拠点化	現地化促進により 営業損益黒字へ	北米拠点としての 基盤強化	
内製化・自動化推進	コスト競争力向上	品質優位で リードタイム短縮、 効率化により競争力創出	
グローバル拡販	中国・米国市場で 戦略製品の拡販取組中	海外拠点での非日系顧客 取込みによる売上拡大	P16 参照

進捗は概ね計画通り。製品軸でのコスト競争力と品質優位をベースとした拡販に取り組み、19年以降の売上拡大につなげる

サイドドアラッチ (例)

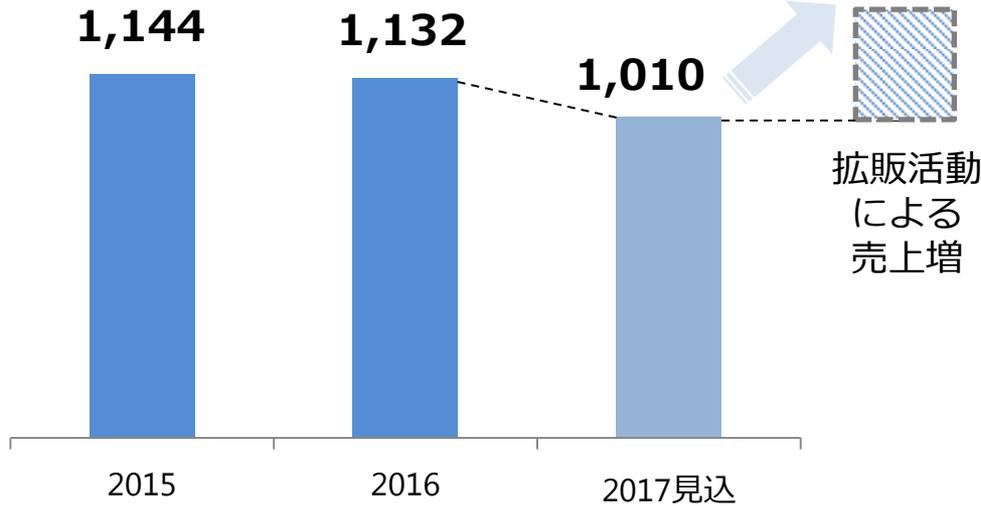


メキシコ工場 (Mitsui Kinzoku ACT Mexicana)



Mitsui Kinzoku ACT Mexicana

売上高推移 (単位：億円)



- 2017年度見込は主に為替換算差で売上減少見込
- 2019年以降の売上拡大に向けて持続した拡販活動を実行

2019年度以降の受注に向けた拡販活動 (中国・欧米市場への取り組みと成果)

- 米国：Big3からの受注獲得に向けた拡販取り組み中
- 中国：中国民族系への拡販注力中

2016年度の受注活動により
2019年度以降の増販トレンドは確定。
更に確度ある受注量の上積みを目指す。

三井金属アクト生産販売拠点 ●生産販売拠点



- 日本含め8カ国11拠点到展開
- グローバルシェア 約15%

本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、様々な既存のリスク、未知のリスク、不確定要因等を伴っているため、実際の事業環境・事業活動は、これらによる影響を受けることとなります。したがって、将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容が、実際に生じる結果と大きく異なる可能性もあります。

本資料は、将来の見通しに関する記述の中で使用されている目標、想定、期待、予測、計画、評価等の情報が正確である、または将来その通りになるということを、当社が保証したものではありません。

将来の見通しに影響を与うる潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書またはホームページの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、潜在的リスクや不確定要因がその項目ですべて網羅されている訳ではありませんので、その旨ご留意ください。

本資料は、株主・投資家等の皆様に、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成しており、当社の株式の購入・売却など、株式等の投資を勧誘することを目的としたものではありません。したがって、皆様が実際に投資なさる際には、本情報に全面的に依拠して判断を下すのではなく、あくまでご自身で投資の可否をご判断くださいますよう、お願いいたします。